

サテライト教室のありかたについて

人文学部 内海 淳

utsumi@cc.hirosaki-u.ac.jp

総合情報処理センターのサテライト教室について文章を書いてほしいとの依頼を受けた。これは、現在稼働中の教育用システムの仕様策定の会合で、私が当時稼働中の教育用システムに関してサテライト教室の見直しをすべきだと発言したためであり、そのことに述べる機会を与えて頂いたものと考えた。そこで、当時私が意図していたことを少し整理して述べてみよう。

このことについて具体的に考えるため、サテライト教室の稼働率を見てみよう。

弘前大学総合情報処理センターのWebサイトに各年度の利用状況を示したPDF書類が掲載されているページ (<http://www.cc.hirosaki-u.ac.jp/riyo/index.html>) がある。その2006年度版を見てみよう。そこには「平成18年度 windows 利用状況」と「平成18年度 linux 利用状況」の2つのOSに関して、「使用時間」と「利用回数」の2項目のグラフ/表が掲載されている。これらのグラフ/表は、総合情報処理センターが管理する教育用コンピュータ端末が設置されている教室(実習室)毎の利用実績を表している。しかし、linuxの方はどちらも数値が小さいので無視する。そして、利用件数ではなく、使用時間(その教室の使用時間の合計をその教室に設置されている教育用コンピュータ端末の台数で割った数値)を稼働率とする。

最も稼働率が高い場所は図書館(1919.7)で、次いで、医学部保健学科(655.8)、総合情報処理センター1階(495.5)、総合情報処理センター2階(446.0)、農学生命科学部(425.1)、総合教育棟(298.0)、医学部医学科(296.7)、総合情報処理センター3階(284.2)、教育学部(216.7)の順である。図書館が図抜けて稼働率が高いのは、学生がアクセスしやすい場所であることやその利用可能な時間が長いためであろう。図書館以外の場所は基本的に教室であるので午後6時以降(総合情報処理センターは9時以降)原則として利用できない。また、総合教育棟等では、8月、9月、3月など授業の無い期間は閉鎖してしまうため、これも稼働率を低くする要因になっている。

この稼働率から何が分かるのだろうか。それはサテライト教室の「縄張り化」である。

総合情報処理センターのサテライト教室は、本来、「全学」の学生が利用する教育用コンピュータ端末の教室を、学生の利便性を考えて、各部局内のアクセスしやすい場所に配置するという趣

旨で導入されたものである。それがいつの間にか、教育用コンピュータ端末の教室を持つ学部・学科の既得権（縄張り）にすり替わってしまっている。このことを端的に示しているのが医学部保健学科と医学部医学科の各サテライト教室の稼働率の差である。この2つのサテライト教室は、本町地区の近接した場所にあるにもかかわらず、その稼働率が2倍以上も異なっている。意図的ではないとしても、「自分の部局にあるサテライト教室は自分の部局以外の者に使わせたくない」、あるいは、「他の部局にあるサテライト教室は使いたくない」という考えが無意識の内に働いているため、各部局のサテライト教室はその部局の「縄張り」となっている。そのため、サテライト教室を全学で共有し利用していこうという意識が積極的に働かず、このような学部・学科間の稼働率の大きな差が放置されたままになっている。

この「縄張り意識」は、稼働率の差以外の場面にも現れる。毎回の教育システム更新に際して、特定の部局でしか使わないソフトウェアや機器等の導入を要求したり、自分の部局のサテライト教室により多くのコンピュータ端末を配置しようとする動きがたびたび見られる。これは自分の部局に配置されたサテライト教室を自分の部局の既得権、つまり、自分の部局の財産と考えていることの現れである。このような「縄張り意識」を持ち続ける部局は、「全学共有の総合情報処理センターのサテライト教室」ではなく、自分の部局の予算で専用のコンピュータ教室を設置すべきであろう。

こうしたサテライト教室に関する「縄張り意識」を排除し、サテライト教室を本来の趣旨である「全学」共有の資産として適正に利用するために、サテライト教室の相互利用を促す何らかの方策が必要である。たとえば、稼働率を平準化するために全サテライト教室の利用可能な空き時間を全学で共有することなどが考えられる。

次回の教育用システムの更新に際しては、サテライト教室の相互利用に関する取り組みを行った上で、本当に必要なサテライト教室やその設備等について、より詳細なデータ分析を基に見直しを行うべきであろう。

上で取り上げた稼働率のデータは、平成18年度のものである。この文章が皆さんの手に渡る時には平成19年度のデータが出ると思われる。私の予想では、新教育システムに入れ替わっても、上で指摘した傾向に大きな変化はないであろう。平成20年度では、この傾向を大きく変えるため、まず、我々自らの意識改革を行わなければならない。